

# キャリア形成と主体的学修を基盤とした卒業時の質保証

東京都市大学

永江 総宜（教育開発機構）・小池 慶一（教育開発機構）

## 1 はじめに

東京都市大学では、2014年度から中長期計画（アクションプラン2030）に基づき教育の質保証のための教育改革を進めてきた。2016年度にテーマVの選定を受けて同プランの施策をより具体化し、「社会で通用する学修成果を4年間で育む仕組み」と「学修成果を社会に示す仕組み」の構築に向けて、ディプロマ・サプリメント（DS）を活用した卒業時の質保証と、プレ・ディプロマ・サプリメント（プレDS）を活用した学修支援の取組を強化してきた。本発表では、学生のキャリア形成と入学から卒業まで一貫性のある教育プログラムを連動させた、学修成果を重視した教育改革の進捗状況を報告する。

## 2 取組実績と成果

AP事業は教育開発機構を推進組織として進め、選定後はまず潜在的な教育課題を検討するために本学の教育を支える各ステークホルダーへの調査を実施した。その結果を精査し、建学の精神「公正・自由・自治」を礎に、本学の理念と教育理念を踏まえて教育目標と全学3ポリシーを策定し、輩出すべき人材像を明確にした。次に、各ポリシーに沿って体系的な教育を展開するため、2018年に「教育施策に関する基本方針2020」を策定した。これは、CAP制、科目のスリム化、クォーター制等のこれまで進めてきた施策の再整備と成績評価や授業開示等に関する新たな施策を示した方針だが、その中核には本学の長である卒業研究につなぐ、学修プロセスの強化、段階的な能力育成のための初年次教育プログラムの開発、低年次カリキュラムへのルーブリック評価の導入を据えた。その後、理念と教育目標で謳う持続可能な社会構築に貢献する人材育成のため、全学共通必修科目「SD PBL」（Project organized Problem-Based Learning for Sustainable Development）を2020年度から1~3年次で順次開講することを決定し、現在は各学科が授業企画とグラフィックシラバスの作成を終えて開講に備えている。卒業研究では各学科が独自のルーブリックを運用しているが、全学DPと整合する標準ルーブリックを作成し、各学科に提示して2020年度の試行に向けて2019年度は試用中である。一方、学修支援と卒業時の学修成果の客観的提示の観点では、DS・プレDSを生成可能なeポートフォリオ「TCU-FORCE」（TCU-FOR Career Enrollment）の開発と試行を経て、2019年度から全学科1年生での本格運用を開始した。この結果、キャリアガイダンスでの目標設定と省察、日々の活動記録の入力、教職員からのコメント等を通じてキャリア形成の意識涵養と学びのPDCAサイクルが稼働し始めた。DS・プレDSによる学修成果の可視化、とりわけレーダーチャートで示す定量情報の妥当性の担保は難しい試みとなっているものの、成績や外部テスト結果等のFORCEへの集約、システム運用改善、企業への意見聴取を経て、2019年3月に試行学科卒業生49名へのDSの試験的発行に至っている。また、本取組の過程で企画立案組織であった教育開発機構を、教育開発、アセスメント、FDの企画実施等を担う組織として改編し、教学マネジメント確立に向けて体制強化を図った。なお、2018年度以降の授業評価アンケートの結果では意欲・行動、成長実感、理解度の何れも増加し、学生実態調査の結果でも教育満足度と後輩推奨度が各学年で増加傾向にある。これまでの教育改革全体の結果、学びの質と満足度が向上しつつある。

## 3 今後の展望

基本方針に則って取組を継続しつつ、DPに対する授業科目の関係性や順次性の精査、卒業研究を含む4年間にわたるPBL教育の実践とパフォーマンス評価に注力する。また、DS・プレDS、FORCEでの学修成果の可視化の妥当性、社会通用性の向上に努めながら、FORCEを有効に活用する最適な学修支援、学修到達度の自己評価やパフォーマンス評価のフィードバックに向けた発展方策を講じる。